

平成24年度
事業計画書

学校法人阪南大学

1.はじめに

長期的な少子化トレンドの中で学校法人を取り巻く環境は年々厳しさを増してきており、私立大学では約4割の大学が入学定員を充足できない状況となっております。

そうした中、阪南大学は平成23年度におきましても引き続き定員を上回る学生を迎えることが出来ました。

教育面では本学の特長のひとつである「実学教育」について、キャリアゼミなど企業や地域社会の課題を解決する実践型のゼミ活動を一層進展させました。その結果、日韓の学生チームが参加した東北亜観光学会国際学生発表会で大賞(1位)と優秀賞を受賞、JICA(国際協力機構)のグローバル教育コンクールで学校賞を受賞、キャンパスビジネスベンチャーグランプリ大阪でビジネス部門、テクノロジー部門の両部門で優秀賞を受賞、さらに財団法人学生サポートセンタ-主催の「学生ビジネスプランコンテスト」でアイデア賞を受賞するなど学生たちは大きな成果を収めました。

国際化教育の一環として行っている海外インターシップも学生の成長に大きく寄与しており、参加学生の拡大に努めました。ネイティブ講師といつでも自由に会話できる英会話ラウンジ(イングリッシュスペース)は学生の利用が活発で、講師の増員を検討しています。

また、厳しい就職環境に対応すべくキャリアセンターのマンパワーを強化し、学生から頼りにされる就職支援体制の構築を図りました。平成23年11月には約220社の人事部門担当の方々にお集まりいただき阪南大学企業フォーラムを開催いたしました。皆様の貴重なご意見を学生の就職力向上に結び付けてまいります。

一方、高等学校におきましてはこれまでに共学化や新コース設置などの教育改革を着実に進めてきました。その取り組みをオープンキャンパスなどの機会を通じて広くお伝えしてきた結果、平成23年度は定員を大きく上回る生徒が入学いたしました。生徒に対して十分な学習環境を提供し、一人ひとりが希望の進路に向かって成長していけるよう教職員協働で教育指導に万全を期してまいります。

阪南大学は、平成27年(2015年)に創立50周年を迎えます。現在、学生の「就業力育成」や「社会人基礎力の育成」が社会的な要請となっておりますが、本学はこうした要請を先取りし「実学教育を重視し就職に強い大学」を目指して教育改革を進めてまいりました。創立50周年に向けこれまでの取り組みをさらに加速させていきます。

2. 事業計画

<法人>

(1) 社会的責任を果たす経営体制の強化

法人の理事には学長、校長、学部長および外部の学識経験者が就任し透明性の高い理事会となっています。日常業務の審議機関である常任理事会は原則毎週開催し、必要な施策を迅速に講じています。

また、監事と内部監査人は会計監査人と連携し、会計と業務の監査機能の強化を図っています。情報公開につきましても学校教育法施行規則等に従いホームページや事業報告書などで積極的に開示しています。

今後も透明性の高い経営体制の維持、強化に努めてまいります。

(2) 健全な財政基盤の堅持

将来にわたって安定的に教育・研究の充実を図っていくため、さらに災害等のリスクへの対応力を高めるためにも余力のある健全な財政基盤の確立は必須です。本学園は経営方針として「借り入れに依存しない健全経営」「将来に備えての現保有資産(現預金)を確保」を掲げ、健全な財政基盤を確立してきました。今後も学園発展のために必要な投資を行うと同時に健全な財政基盤を堅持してまいります。

(3) 大学創立 50 周年に向けた大学改革の推進

すでに 50 周年記念館(仮称)の建設準備を進めていますが、平成 26 年春完成予定の超高層ビル「あべのハルカス」にも学園の拠点を置くことを決定しました。平成 24 年度はこうした教育環境整備に向けた準備を着実に進めていきます。また、実学教育や学生支援の充実に重点的に経営資源を配分し、そうした取り組みを積極的に情報発信することにより本学の社会的認知度向上にも努めてまいります。

(4) 防災対策の整備

本学園では昭和 56 年の「新耐震設計法」以前に建設された建物について耐震診断を行い、必要な耐震補強工事は完了しております。また、平成 23 年 5 月に地元松原市と「災害時における避難所等施設利用に関する協定書」を締結し、災害時においては避難者を受け入れるなどの協力をする事といたしました。平成 24 年度以降につきましても防災設備・備品の点検整備、災害対策マニュアルの整備と訓練実施などに鋭意取り組んでまいります。

< 大学 >

平成 23 年度に引き続き、1 研究科 5 学部 5 学科のもと、よりよい教育・研究の実現、そのための教育・研究環境を整備し、学生満足度の向上に向けた取り組みを推進します。

(1) 実学教育の充実及び教育研究用システムによる教育改善

フィールドスタディ（学外授業）を支援することで、地域社会・企業と連携して課題解決に取り組む「キャリアゼミ」を拡充し、実学教育の充実をさらに図ります。

新たに稼働する教育研究用システムに e ポートフォリオを導入し、各教育科目に利用するなど ICT を活用した教育・学習支援の充実を図ります。

FD・SD 活動をさらに強化するため、授業評価の充実、評価結果の有効活用などを図り、全学 FD・SD 委員会等での取り組みを推進します。

国内および海外インターンシップを拡充し、社会人基礎力の向上を目指します。学生による TA、SA を活用し、授業運営支援の充実をさらに図ります。

(2) 学生支援体制の強化

新入生に対するオリエンテーション事業を全学部拡充し、教育方針の周知、帰属意識、愛校心の涵養、学生間の交流促進をさらに図ります。

学習力向上を図るため、学習支援室の学習アドバイザー増員や学習環境の整備などを行い、学生への個別指導・相談および学習講座などをさらに強化します。

各種奨学金・厚生貸付金制度を見直し、経済的支援制度の充実を図ります。

サッカー部、硬式野球部、トランポリン部、スピードスケート部、チアリーディング部を特別強化クラブとし、引き続き監督・コーチを専属として、強化を図ります。

クラブ主将会議・活動報告会等を開催し、クラブ・サークル活動の活性化を図ります。

良好な学園環境を維持するため、マナー教育（喫煙、社会生活）、薬物乱用防止、ハラスメントの防止を徹底します

(3) キャリア支援体制

学部別就職相談員によるきめ細かなカウンセリング体制

年間のべ 3,500 件の就職相談を目標とし、4 年次在学学生全員と就職相談を行い企業訪問で得た貴重な求人情報を学生に紹介し、就職率向上を図ります。

企業開拓の促進と質の向上

企業訪問担当者による地区別の定期的な訪問を年間 1,000 社ペースで展開すると共に専任職員による業種別に絞った企業訪問を展開します。

基礎学力向上により一次試験を突破する人材の育成

3 年次生対象に就職模擬試験の増設と学力別の補講授業を徹底し、早期に基礎

学力を向上させ、企業の一次試験に突破する学生を育成します。

就職相談員と企業訪問担当の情報交換と企業採用情報の学生への伝達強化

企業訪問で得た貴重な求人情報を就職相談員と共有し、学生がキャリアセンターの紹介する企業を受験する仕組みを作ります。

企業訪問で得た貴重な採用情報を厳選し、キャリアセンター主催「おすすめ企業説明会」を年間 20 回実施し、就職率向上を図ります。

キャリア教育、キャリアゼミのさらなる強化

キャリア科目（キャリアデザイン、キャリアアップ）の少人数化を推進し、さらにインターンシップの質、量の向上を行い、キャリアゼミ参加数を 20 ゼミに増やします。

資格講座と連動した業界別人材育成プログラムの拡充

学部教育や学科、コース内容に沿った業界別人材育成を実施し、その業界で役に立つ資格講座を増設します。例えば、銀行業界、アパレル業界、旅行観光業界に加え、公認会計士育成講座、警察官育成講座、地方公務員育成講座、教員育成講座、接客販売士育成講座、介護福祉士育成講座など社会ニーズと学生ニーズを加味した業界別人材育成講座を新たに設置することでその業界で即戦力となる人材を社会に輩出します。

就職システムと教務システムの連携による就職斡旋の強化

現在ある就職システム J ネットシステムと教務システム H I N T システムを連携し、学生基本情報と就職登録情報（希望職種、勤務地、資格等）をリンクさせることで、企業のニーズに沿った学生を迅速にマッチングし、就職斡旋を強化します。

（４）国際交流の推進

派遣先、期間、インターンシップなど内容の充実を図り、留学派遣を推進します。

英会話ラウンジ開室期間・人員を増加し、学生の英語力アップに努めます。

英語以外の言語・文化に接する機会を増加させるための短期留学制度を充実します。

中国語、コリア語を学ぶ学生、将来アジアを舞台に活躍する学生を輩出するために、フリートークや語学修得、留学生との交流を目的とする中国語・コリア語会話ラウンジを開設します。

（５）入学者の確保

知名度を上げ、志願に結びつく広報を充実します。

志願動向を見据え、入試制度の見直しを行います。

阪南大学高等学校および協定校との高大接続を強めるとともに、その他の高等学校との高大連携も推進します。

入学前教育の見直しを図り、学部初年次教育につなげます。

(6) 研究活動の活性化と地域連携事業の強化

科学研究費補助金を始めとする競争的研究資金の積極的な導入を推進します。

奨学寄付金など外部研究資金の積極的な獲得を目指します。

科学研究費補助金や本学研究所助成研究において得られた研究成果について、公開講座などを通じて、地域社会に積極的に還元します。

中学生・高校生から高齢者まで幅広い生涯学習の機会を提供するとともに、松原市文化情報振興事業団などと協力し、地域における生涯学習事業を積極的に推進します。

地元松原市を中心に地域連携を積極的に推進するとともに、松原ブランド研究会との連携事業を展開します。

(7) 社団法人日本私立大学連盟への加入

平成 24 年度から社団法人日本私立大学連盟に加入し、会員大学との情報交換、研修会等を通じて、さらなる大学改革の取り組みの強化推進を図ります。

(8) 自己評価、認証評価への取組

財団法人大学基準協会による認証評価の認定期間が、平成 25 年 3 月で終了します。引き続き、財団法人大学基準協会から認証評価の認定を受けるため、同協会に申請を行います。

(9) 情報の公表への取組

学校教育法施行規則等に従い、教育情報等の公表を推進します。教育研究上の目的、教員組織、教育課程、学生数等に関する情報を本学ホームページで公表します。

(10) 大学後援会・同窓会との連携による父母との連絡強化

昨年度に引き続き、本学・地方での教育懇談会において、キャリア・生活・学習相談の充実を図ります。

後援会と大学との共同で研修会を実施し、情報共有を図ります。

(11) 創立 50 周年記念事業の推進

大学創立 50 周年（平成 27 年）に向けて、（仮称）阪南大学創立 50 周年記念館建設及び（仮称）「あべのサテライトキャンパス」（平成 26 年春完成予定の「あべのハルカス」内に設置）の開設の準備に取りかかっています。同時に記念誌、記念イベント・式典の検討を進めます。

< 高等学校・同中等部 >

(1) 高校新コ - ス制による学習・進路支援の徹底

平成 23 年度から設置しました「文理特進コ - ス」が 2 年目を迎えます。

「文理特進コ - ス」では、国公立大学や難関私立大学現役合格を目指して、コ - スの特色である文理特進ゼミによる日々の学習支援や、10 分間の朝読書など、きめ細やかな支援を継続します。

平成 22 年度設置の「総合進学コ - ス」においても、入学してから 3 年生の進路決定時期まで進路学習プログラムを実施し、進路支援の充実を図ります。「総合進学コ - ス」では、2 年進級時に「文理特進コ - ス」へのコ - ス変更も可能としています。「文理特進コ - ス」「総合進学コ - ス」とともに、生徒の将来の目標を強力にバックアップします。

(2) 施設・設備の充実

教育改革を継続して実施していくために、引き続き、施設設備の整備を実施します。高等学校においては志願者が大幅に増え、平成 23 年度に 623 名の入学者を迎えることが出来ました。平成 24 年度入試においても昨年並みの受験者数となっています。高等学校の生徒数増加に対応するため、校舎の改修工事を実施します。また、平成 24 年 4 月より教育用パソコンをリニューアルし、英語・情報処理教育の充実を図ります。

(3) 中等部の募集停止

平成 24 年度より、中等部の募集を停止します。現在、中等部に在籍している生徒への支援は継続して行います。

(4) 奨学金制度の継続

平成 24 年度においても、松原市内の市立中学に在学する成績優秀者で、「文理特進コ - ス」への入学を専願で希望する者に対して、奨学金を給付する制度など現行の奨学金制度を継続いたします。

(5) 大学との連携

「総合進学コース」の 3 年生における総合的な学習において、阪南大学教員による講義を実施します。大学との連携をさらに強化していきます。

3. 予算の概要

(1) 平成24年度消費収支予算

【帰属収入】

法人全体で約71.7億円となる見込みで、平成23年度補正後の予算と比べて約0.7億円増収となる予定です。主な要因は、高等学校の生徒数増加によるものです。

【消費支出】

法人全体で約67.2億円となる見込みで、平成23年度補正後の予算と比べて約2.2億円の支出増加となっています。支出増の内訳は、次の3点です。

大学創立50周年に向けた特別予算措置(1億円)

実学教育の充実	24百万円	フィールドスタディ 海外・交換留学インターンシップ 海外留学、イングリッシュスペース など
学生支援の充実	31百万円	業界別人材養成プログラム キャリアポートフォリオ 学習支援室 など
社会的認知度の向上	45百万円	新聞、交通広告 など

人件費の増加 (約0.5億円)

教室改修、防災関連支出など (約0.7億円)

単位(千円、%)

科 目	平成23年度 補正予算	比率	平成24年度 予算	比率	増減(H24 - H23)
帰属収入	7,104,618	100.0	7,175,441	100.0	70,823
大学	5,787,919	100.0	5,717,800	100.0	70,119
高校・中等部	1,316,699	100.0	1,457,641	100.0	140,942
消費支出	6,504,200	91.5	6,728,258	93.8	224,058
大学	5,223,135	90.2	5,397,305	94.4	174,170
高校・中等部	1,281,065	97.3	1,330,953	91.3	49,888
帰属収支差額	600,418	8.5	447,183	6.2	153,235
大学	564,784	9.8	320,495	5.6	244,289
高校・中等部	35,634	2.7	126,688	8.7	91,054
帰属収支差額 (除く、システム導入経費)	730,418	10.3	567,183	7.9	163,235

【帰属収費差額】

法人全体で4.5億円となる見込みで、平成23年度補正後の予算と比べて約1.5億円減少する予定です。大学のシステム導入経費を約1.2億円計上していますので、システム導入に係る経費を除くと、平成24年度の帰属収支差額は約5.7億円となり、帰属収支差額比率は約7.9%となる見込みです。

(2) 平成24年度資金収支予算

資金収支予算の内、学生生徒の学習環境をさらに充実するための施設・設備及び投資(特定資産の繰入)関係予算は以下のとおりです。

設備関係支出(約4.2億円)

大学教育研究システムパソコン等一式	約2.4億円
高校教育用パソコン等一式	約1.0億円
高校机・椅子等備品など	約0.3億円
図書	約0.5億円

情報機器に関するインフラ環境を充実させるため、大学は4年毎、高校は5年毎にパソコン等システムを入れ替えています。平成24年度は、大学、高校共にシステムの更新を行い、学生生徒に最新のインフラ環境を提供します。

施設関係支出(約0.7億円)

高校教室の改修工事

高校の生徒数増加に対応するため、教室改修工事を行います。

防災関連支出

耐震補強工事は完了していますが、それ以外の防災関連整備を行います。

特定資産繰入(1.4億円)

法人の定めたル-ルに従い、特定資産への繰入れを以下のとおり行います。

大学創立50周年記念館建設引当特定資産	4.0億円(内、中高 0億円)
減価償却引当特定資産	5.5億円(内、中高0.5億円)
施設設備整備引当特定資産	3.0億円(内、中高 0億円)
退職給与引当特定資産	1.5億円(内、中高 1億円)

(3) 消費収支予算書

消費収支予算書

消費収入の部

単位(千円)

科 目	平成23年度 補正予算	平成24年度 予算	増減(H24 - H23)
学生生徒等納付金	6,082,484	6,017,220	65,264
手数料	94,738	99,038	4,300
寄付金	9,326	9,283	43
補助金	708,300	885,300	177,000
資産運用収入	66,000	66,000	0
雑収入	143,770	98,600	45,170
帰属収入合計	7,104,618	7,175,441	70,823
基本金組入額合計	524,850	601,000	76,150
消費収入の部合計	6,579,768	6,574,441	5,327

消費支出の部

科 目	平成23年度 補正予算	平成24年度 予算	増減(H24 - H23)
人件費	4,084,981	4,137,350	52,369
教育研究経費	1,949,593	2,043,334	93,741
管理経費	469,626	547,574	77,948
消費支出の部合計	6,504,200	6,728,258	224,058
当年度消費収入超過額	75,568	153,817	229,385
前年度繰越消費収入超過額	12,637,621	12,713,189	75,568
翌年度繰越消費収入超過額	12,713,189	12,559,372	153,817
帰属収支差額 (帰属収入 - 消費支出)	600,418	447,183	153,235

(4) 資金収支予算書

資金収支予算書

収入の部

単位(千円)

科 目	平成23年度 補正予算	平成24年度 予算	増減(H24 - H23)
学生生徒等納付金収入	6,082,484	6,017,220	65,264
手数料収入	94,738	99,038	4,300
寄付金収入	9,000	9,000	0
補助金収入	708,300	885,300	177,000
資産運用収入	66,000	66,000	0
雑収入	143,770	98,600	45,170
前受金収入	989,500	989,500	0
その他の収入	463,022	345,170	117,852
資金収入調整勘定	1,304,879	1,099,190	205,689
前年度繰越支払資金	10,958,355	10,657,683	300,672
収入の部合計	18,210,290	18,068,321	141,969

支出の部

科 目	平成23年度 補正予算	平成24年度 予算	増減(H24 - H23)
人件費支出	4,060,981	4,107,455	46,474
教育研究経費支出	1,379,593	1,413,334	33,741
管理経費支出	397,626	465,574	67,948
施設関係支出	92,596	75,250	17,346
設備関係支出	71,023	429,103	358,080
資産運用支出	1,350,000	1,400,000	50,000
その他の支出	333,469	351,240	17,771
資金支出調整勘定	132,680	389,000	256,320
次年度繰越支払資金	10,657,683	10,215,364	442,319
支出の部合計	18,210,290	18,068,321	141,969

(5) 5年間の推移

消費収支

単位(千円)

消費収入の部	平成20年度 決算	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 補正予算	平成24年度 当初予算
学生生徒等納付金	5,993,517	5,966,832	5,956,548	6,082,484	6,017,220
手数料	99,666	93,520	102,284	94,738	99,038
寄付金	14,469	29,474	15,449	9,326	9,283
補助金	758,510	754,938	636,152	708,300	885,300
資産運用収入	178,272	125,376	107,742	66,000	66,000
事業収入	1,443	1,008	0	0	0
雑収入	203,680	195,981	286,681	143,770	98,600
帰属収入合計	7,249,562	7,167,133	7,104,859	7,104,618	7,175,441
基本金組入額合計	320,907	597,033	421,834	524,850	601,000
消費収入の部合計	6,928,655	6,570,100	6,683,024	6,579,768	6,574,441
消費支出の部	平成20年度 決算	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 補正予算	平成24年度 当初予算
人件費	4,119,364	4,002,151	4,095,747	4,084,981	4,137,350
教育研究経費	1,985,252	1,777,647	1,727,208	1,949,593	2,043,334
管理経費	495,831	454,323	458,855	469,626	547,574
資産処分差額	28,479	34,767	19,594	0	0
徴収不能引当金繰入額	2,643	373	979	0	0
徴収不能額	1,287	0	9	0	0
消費支出の部合計	6,632,859	6,269,262	6,302,394	6,504,200	6,728,258
当年度消費収入超過額	295,796	300,837	380,629	75,568	153,817

帰属収支差額(帰属収入 - 消費支出)	616,703	897,871	802,465	600,418	447,183
帰属収支差額比率(%)	8.5	12.5	11.3	8.5	6.2

資金収支

単位(千円)

収入の部	平成20年度 決算	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 補正予算	平成24年度 当初予算
学生生徒等納付金収入	5,993,517	5,966,832	5,956,548	6,082,484	6,017,220
手数料収入	99,666	93,520	102,284	94,738	99,038
寄付金収入	11,651	14,297	10,967	9,000	9,000
補助金収入	758,510	754,938	636,152	708,300	885,300
資産運用収入	178,272	125,376	107,742	66,000	66,000
事業収入	1,443	1,008	0	0	0
雑収入	203,680	195,981	286,681	143,770	98,600
前受金収入	1,014,627	1,000,297	1,062,709	989,500	989,500
その他の収入	846,346	1,041,883	453,825	463,022	345,170
資金収入調整勘定	1,220,524	1,184,984	1,264,319	1,304,879	1,099,190
前年度繰越支払資金	10,553,614	10,771,352	11,150,888	10,958,355	10,657,683
収入の部合計	18,440,806	18,780,505	18,503,480	18,210,290	18,068,321
支出の部	平成20年度 決算	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 補正予算	平成24年度 当初予算
人件費支出	4,165,954	4,105,480	4,171,775	4,060,981	4,107,455
教育研究経費支出	1,368,804	1,198,684	1,168,093	1,379,593	1,413,334
管理経費支出	418,383	380,188	377,487	397,626	465,574
施設関係支出	243,592	490,723	12,512	92,596	75,250
設備関係支出	93,539	132,942	80,882	71,023	429,103
資産運用支出	1,100,000	1,100,000	1,501,839	1,350,000	1,400,000
その他の支出	415,399	366,531	347,643	333,469	351,240
資金支出調整勘定	136,220	144,935	115,109	132,680	389,000
次年度繰越支払資金	10,771,352	11,150,888	10,958,355	10,657,683	10,215,364
支出の部合計	18,440,806	18,780,505	18,503,480	18,210,290	18,068,321

